

平成 27 年度

---

龍ヶ崎市

---

予算の概要

---



「龍ヶ崎市公式マスコットキャラクター」

平成27年2月

目	次
1 予算編成にあたって	1
2 平成27年度予算のポイント	2
3 一般会計予算の状況	4
4 平成27年度の主な事業と財源内訳	6
5 平成27年度主要事業マップ	8
6 一般会計予算を市民1人あたりで見ると	10
7 一般会計予算を家計にたとえると	11
8 平成27年度主要事業等の状況	12
9 各会計の状況	
(1) 一般会計	20
(2) 特別会計	
① 国民健康保険事業特別会計	24
② 公共下水道事業特別会計	25
③ 農業集落排水事業特別会計	25
④ 介護保険事業特別会計	26
⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計	26
⑥ 後期高齢者医療事業特別会計	27
⑦ 介護サービス事業特別会計	27
10 性質別歳出予算の状況	28
11 一般財源の推移	29
12 将来の財政負担の推移	30
13 引上げ分の地方消費税収 (社会保障財源化分の地方消費税交付金) が充てられる社会保障施策に要する経費	31

**【表紙：まいりゅうについて】**

〈プロフィール〉

愛称:まいりゅう

性別:男の子

好きな食べ物:龍ヶ崎コロッケ

趣味:電鉄(関東鉄道電ヶ崎線)に乗ること

特技:ハート形の鼻から、しあわせフェロモンを放出!

憧れの舞男にあこがれる龍の男の子

2015年は、新たな60年のまちづくりのスタートの年です。

## 1. 予算編成にあたって

2か年度にわたる市制施行60周年事業も平成26年度で終了し、平成27年度は当市の新たな60年に向けたまちづくりの歩みを強めていく年であります。

国は昨年末、人口減少の克服と将来にわたって活力のある社会を維持するため、人口の現状と今後目指すべき将来の方向、さらに、人口の将来展望を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定しました。

当市においても、平成27年度中に「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定してまいります。その取組の一環として、地域の消費喚起や活性化のための大型商品券の発行や、地方創生策の一部を先行実施するための予算を平成26年度補正予算に計上しております。

当市のまちづくりの最上位計画「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」は4年目を迎え後半戦に入ります。平成27年度予算編成は、これまでの取組を評価しながら必要な軌道修正を行い、目標達成に向けて、市民活動日本一及び子育て環境日本一をはじめ、安心安全な生活環境づくりなどの取組をより一層推進することに留意しました。

さらに、人口減少社会においても持続可能な地域経営とするためには、にぎわいの創出や定住促進が重要です。ブランドアクションプランなどを踏まえたシティプロモーション活動による認知度向上とイメージアップの取組や、JR常磐線佐貫駅の改称を視野に入れた牛久沼などを含む佐貫駅周辺地域整備基本構想策定、竜ヶ崎駅北地区の新都市拠点開発エリア事業化調査の予算を盛り込むなど、にぎわいの創出や定住促進にも留意しました。そして、まち・ひと・しごと創生に関する補正予算と一体的に執行することで、より大きな効果が発揮されるよう工夫をしております。

「人が元気 まちも元気 自慢したくなるふるさと 龍ヶ崎」の理念のもと、いつまでも住み続けたい、いつかは住んでみたい「羨望のまち」の創造に向け、市民の皆様と力を合わせて全力でまちづくりに取り組んでまいります。

龍ヶ崎市長 中山 一生

## 2. 平成27年度予算のポイント

### 予算編成の背景

国の2015年度地方財政計画では、地方税収を6.4%の大幅増としつつ、地方交付税は0.8%減と最小限の減額に留め、臨時財政対策債を19.1%減と大幅に抑制しました。

一方、市では、給与所得の課税対象者の減少による個人所得割の減等を見込み、市税全体で3億円の大規模な減収、地方交付税は、市税の減収見込みや新規事業開始に伴う需要額の増加を勘案し、2億円の増、地方消費税交付金も税率改正分の平年化により3億円の増を見込み、一般財源全体では昨年以上の額を確保することとしました。

### 予算編成の特徴

平成27年度予算は「ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」のこれまでの取組を評価しながら、市民活動日本一及び子育て環境日本一をはじめ、安心安全な生活環境づくり等の取組をすすめ、さらに平成27年度中に策定する「龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する施策の中から、先行して行うにぎわいの創出や定住促進の取組などにも留意した予算編成を行いました。

### 会計別予算の状況

予算総額は、409億2,130万円、前年度比+26億300万円(+6.8%) 初の400億円突破

(単位:円)

会 計 別	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	
一 般 会 計	237億1,600万	228億3,000万	8億8,600万	3.9%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	90億7,900万	78億8,100万	11億9,800万	15.2%
	公共下水道事業	22億2,000万	20億4,740万	1億7,260万	8.4%
	農業集落排水事業	6,190万	5,980万	210万	3.5%
	介護保険事業	46億7,000万	43億6,200万	3億800万	7.1%
	障がい児支援サービス事業	3,640万	2,730万	910万	33.3%
	後期高齢者医療事業	11億1,550万	10億9,400万	2,150万	2.0%
	介護サービス事業	2,250万	1,680万	570万	33.9%
	特別会計合計	172億530万	154億8,830万	17億1,700万	11.1%
総 計	409億2,130万	383億1,830万	26億300万	6.8%	

### 一 般 会 計

歳入では減収を見込んだ市税が100億円に届かず、歳出では民生費が全体の4割と突出しています。国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地域の消費喚起の大型プレミアム商品券の発行や、地方創生策の一部を先行実施するための予算を平成26年度補正予算に前倒し計上し、平成27年度予算と一体で執行します。

#### 国民健康保険事業特別会計

制度改正により、保険財政共同安定化事業交付金の対象医療費が拡大し、前年度比+11億9,800万円(+15.2%)と大幅増となりました。

#### 公共下水道事業特別会計

最終年度一括償還の市債の償還があり、前年度比+1億7,300万円(+8.4%)となりました。

#### 介護保険事業特別会計

歳入は3年ごとの保険料の改定による増収を見込み、歳出では特別養護老人ホームの新設等による給付費の伸びにより、前年度比+3億1,000万円(+7.1%)と大幅増となりました。

## 平成27年度の主な事業

(★は平成26年度補正予算計上の前倒し事業)

### にぎわいの創出と定住促進

【新規】佐貫駅周辺地域整備基本構想策定 (平成28年度までの継続事業:総額 2,000万円)	600万円
【新規】佐貫駅東口ロータリー交通調査・解析等	1,000万円
【新規】新都市拠点開発エリア事業化調査	1,500万円
【新規】若者・子育て世代住宅取得補助	2,502万円★
【新規】総合戦略策定	1,000万円★
【新規】(仮称)龍ヶ崎アンバサダー(観光PR大使)の創設	100万円★
【新規】駅前イルミネーション事業	200万円★
龍ヶ崎コロッセ日本一事業	200万円★
観光案内板・市民遺産説明板の設置	263万円★
【新規】道の駅整備基本構想策定	626万円★
大型プレミアム商品券の発行	1億400万円★

### 教育・子育て環境の充実

【新規】子育て支援コンシェルジュの配置	221万円
【新規】子ども・子育て支援新制度 39歳以下の生活習慣病健診の実施(35歳は無料)	16億1,608万円 400万円
【新規】長戸地区スクールバスの運行	1,116万円
英語指導助手(AET)の充実	2,643万円
長山小学校・久保台小学校保育ルーム空調機増設工事	569万円
【新規】移動式赤ちゃんの駅の整備	64万円★
こどもまつり開催	138万円★

### 安心・安全な生活環境づくり

LED防犯灯設置工事(地区内約7,000基)	1億2,582万円
除雪費等の大雪対策	248万円
消防団活動の充実(団員の処遇改善 報酬・出勤手当)	2,201万円
【新規】小型動力ポンプ付水槽車の配備・消防ポンプ自動車の更新	6,028万円
【新規】生活困窮者自立支援事業	759万円
【新規】塗戸町急傾斜地崩壊対策事業(県事業への負担金)	65万円
交差点や公園への防犯カメラの設置	621万円★
乳幼児及びアレルギー対応備蓄品の充実	88万円★
【新規】避難所対応屋内用間仕切りテントの購入	228万円★

### 公共施設・インフラの整備

【新規】庁舎新附属棟建設工事 (平成28年度までの継続事業:総額 2億8,595万円)	1億9,769万円
湯ったり館空調設備更新及び都市ガス導入工事	6,530万円
【新規】小中学校体育館等非構造部材耐震改修工事	1億1,059万円
【新規】PFI導入可能性調査(給食センター)	659万円
文化会館外灯改修工事	1,463万円
【新規】たつのこフィールドバックスタンド等建設工事	7,045万円
【新規】公共施設等総合管理計画策定	1,534万円★

### 3. 一般会計予算の状況

**歳入** 増収は地方消費税交付金、新規事業による国県支出金・市債、減収は市民税など

- **一般財源 159億499万円（前年度比+1,386万円、+0.1%）**  
 ↑ 地方消費税交付金 11億4,867万円(前年度比3億円, +35.3%)  
 ※消費税率改定の平年化を見込む
- **市税 97億2,702万円（前年度比△3億1,604万円、△3.1%）**  
 ↓ 市民税 47億4,298万円(前年度比△2億1,666万円, △4.4%)  
 ※給与所得の課税対象者の減による個人所得割の減を見込む  
 ↓ 固定資産税 37億1,745万円(前年度比△8,161万円, △2.1%)  
 ※評価替えによる固定資産税の減を見込む
- **実質的な地方交付税 45億1,720万円（前年度比+3,460万円、+0.8%）**  
 ↑ 普通交付税 26億8,030万円(前年度比+2億730万円, +8.4%)  
 → 特別交付税 4億円(前年度同額)  
 ↓ 臨時財政対策債 14億3,690万円(前年度比△1億7,270万円, △10.7%)
- **子ども・子育て支援新制度等の国県支出金 49億1,609万円(前年度比+3億5,245万円、+7.7%)**  
 ↑ 子ども・子育て支援新制度による施設型給付費(国県負担金) 8億1,492万円(皆増)  
 ↓ 新制度移行による保育所運営費私立分(国県負担金) △4億8,271万円(皆減)

(歳入予算額)

(単位:千円)

歳入科目	平成27年度		平成26年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 市 税	9,727,024	41.0	10,043,060	44.0	△ 316,036	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	291,200	1.2	292,100	1.3	△ 900	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	19,300	0.1	24,000	0.1	△ 4,700	△ 19.6
4 配 当 割 交 付 金	69,000	0.3	19,000	0.1	50,000	263.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,148,666	4.8	848,666	3.7	300,000	35.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,400	0.2	51,800	0.2	△ 1,400	△ 2.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,500	0.1	63,900	0.3	△ 43,400	△ 67.9
9 地 方 特 例 交 付 金	44,200	0.2	47,700	0.2	△ 3,500	△ 7.3
10 地 方 交 付 税	3,080,300	13.0	2,873,000	12.6	207,300	7.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,500	0.1	13,300	0.1	△ 800	△ 6.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	296,049	1.2	293,813	1.3	2,236	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	332,081	1.4	333,384	1.5	△ 1,303	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	3,297,679	13.9	3,132,710	13.7	164,969	5.3
15 県 支 出 金	1,618,411	6.8	1,430,928	6.3	187,483	13.1
16 財 産 収 入	17,104	0.1	20,542	0.1	△ 3,438	△ 16.7
17 寄 附 金	2,501	0.0	251	0.0	2,250	896.4
18 繰 入 金	567,811	2.4	357,557	1.6	210,254	58.8
19 繰 越 金	150,000	0.6	150,000	0.7	0	0.0
20 諸 収 入	660,274	2.8	662,289	2.9	△ 2,015	△ 0.3
21 市 債	2,306,000	9.7	2,167,000	9.5	139,000	6.4
歳入合計	23,716,000	100.0	22,830,000	100.0	886,000	3.9

(市税予算額)

(単位:千円)

区分	平成27年度		平成26年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
市 民 税	4,742,976	48.8	4,959,639	49.4	△ 216,663	△ 4.4
内 個人(現年課税分)	4,018,310	41.3	4,179,935	41.6	△ 161,625	△ 3.9
内 法人(現年課税分)	652,504	6.7	690,863	6.9	△ 38,359	△ 5.6
固 定 資 産 税	3,717,454	38.2	3,799,061	37.8	△ 81,607	△ 2.1
内 土地(現年課税分)	1,217,995	12.5	1,230,133	12.2	△ 12,138	△ 1.0
内 家屋(現年課税分)	1,868,557	19.2	1,922,544	19.1	△ 53,987	△ 2.8
内 償却資産(現年課税分)	527,677	5.4	530,357	5.3	△ 2,680	△ 0.5
軽 自 動 車 税	131,650	1.4	124,621	1.2	7,029	5.6
市 た ば こ 税	569,054	5.8	579,631	5.8	△ 10,577	△ 1.8
都 市 計 画 税	565,890	5.8	580,108	5.8	△ 14,218	△ 2.5
合計	9,727,024	100.0	10,043,060	100.0	△ 316,036	△ 3.1

(注) 金額表示は、個々に四捨五入のため、合計欄の数値と一致しない場合がある。

**歳出** 増額は子ども・子育て支援事業、社会保障関係費など、減額は市債元金償還費など

(歳出予算額)

(単位:千円)

歳出科目	平成27年度		平成26年度		比較	増減率 (%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
1 議会費	267,676	1.1	260,952	1.1	6,724	2.6
2 総務費	3,103,050	13.1	2,612,108	11.4	490,942	18.8
3 民生費	9,344,615	39.4	8,695,316	38.1	649,299	7.5
4 衛生費	1,918,005	8.1	1,931,430	8.5	△ 13,425	△ 0.7
5 労働費	12,457	0.1	13,179	0.1	△ 722	△ 5.5
6 農林水産業費	539,938	2.3	459,351	2.0	80,587	17.5
7 商工費	155,930	0.7	176,914	0.8	△ 20,984	△ 11.9
8 土木費	1,548,547	6.5	1,425,825	6.2	122,722	8.6
9 消防費	1,081,102	4.6	1,025,026	4.5	56,076	5.5
10 教育費	2,815,349	11.9	2,858,938	12.5	△ 43,589	△ 1.5
11 公債費	2,904,971	12.2	3,350,877	14.7	△ 445,906	△ 13.3
12 諸支出金	206	0.0	804	0.0	△ 598	△ 74.4
13 予備費	24,154	0.1	19,280	0.1	4,874	25.3
歳出合計	23,716,000	100.0	22,830,000	100.0	886,000	3.9

○ **総務費 31億305万円 前年度比+4億9,094万円, +18.8%**

防犯灯整備事業 1億3,020万円(前年度比+1億1,260万円, +639.7%)  
 庁舎新附属棟建設事業 1億9,769万円(皆増)【継続費 総額 2億8,595万円】  
 番号制度導入推進費 6,614万円(前年度比+4,531万円, +217.6%)

○ **民生費 93億4,462万円 前年度比+6億4,930万円, +7.5%**

子ども・子育て支援事業 16億1,608万円(皆増)  
 生活保護扶助費 13億3,219万円(前年度比+8,193万円, +6.6%)  
 障がい者自立支援給付事業 7億4,491万円(前年度比+4,532万円, +6.5%)  
 子ども・子育て支援新制度移行による私立保育所運営費の減 △9億7,880万円(皆減)

○ **衛生費 19億1,801万円 前年度比△1,343万円, △0.7%**

塵芥処理費 9億5,697万円(前年度比△2,487万円, △2.5%)

○ **農林水産業費 5億3,994万円 前年度比+8,059万円, +17.5%**

農業公園湯ったり館管理運営費 2億227万円(前年度比+7,591万円, +60.1%)  
 (空調設備更新及び都市ガス導入工事等)

○ **土木費 15億4,855万円 前年度比+1億2,272万円, +8.6%**

市営住宅管理費(富士見住宅改修) 3,771万円(前年度比+2,825万円, +298.8%)  
 都市計画事務費(都市計画図デジタル化等) 5,138万円(前年度比+5,009万円, +3,898.3%)

○ **消防費 10億8,110万円 前年度比+5,608万円, +5.5%**

消防施設整備事業 8,408万円(前年度比+8,022万円, +2,076.5%)  
 (小型動力ポンプ付水槽車の配備・消防ポンプ自動車の更新)

○ **教育費 28億1,535万円 前年度比△4,359万円, △1.5%**

総合運動公園リニューアル事業(たつのこフィールドバックスタンド・記録室整備) 7,045万円(皆増)  
 小中学校施設整備事業 1億4,432万円(前年度比+5,910万円, +69.3%)  
 (非構造部材耐震改修等)  
 職員給与費(図書館) △5,608万円(皆減)  
 幼稚園就園奨励事業 3,484万円(前年度比△1億1,358万円, △76.5%)  
 (子ども・子育て支援新制度移行)

○ **公債費 29億497万円 前年度比△4億4,591万円, △13.3%**

一般会計債元金及び利子償還費 29億414万円(前年度比△4億4,174万円, △13.2%)

#### 4. 平成27年度の主な事業と財源内訳

平成27年度の主な事業について、事業の内容と財源の内訳をご紹介します。

##### 【にぎわいの創出と定住促進】

☆佐貫駅周辺地域整備基本構想策定(平成28年度までの継続事業)	600万円
☆佐貫駅東口ロータリー交通調査・解析等	1,000万円
☆新都市拠点開発エリア事業化調査	1,500万円

牛久沼などを含む佐貫駅周辺地域の土地利用等について基本構想を策定します。また、同駅東口ロータリーの交通調査を実施し、通勤通学時の渋滞の改善策等を検討します。駅名改称も含め、総合的に佐貫駅周辺の環境改善を図ります。また竜ヶ崎駅北地区を新都市拠点開発エリアとし、この地域の事業化調査を行います。

これらの事業の財源は？

- 市の負担額 3,100万円



##### 【教育・子育て環境の充実】

☆子育て支援コンシェルジュの配置	221万円
------------------	-------

保護者からの相談を受け、それぞれのニーズに合った子育て支援サービスの情報を提供する専門の相談員として子育て支援コンシェルジュを配置し、子育てしやすい環境づくりを進めます。



この事業の財源は？

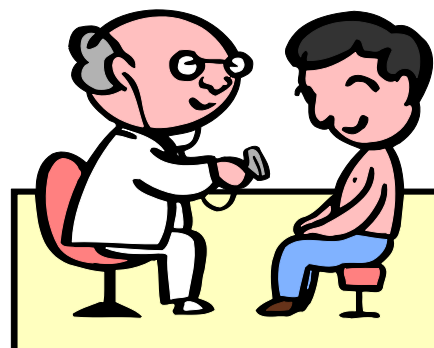
- 国からの補助金 73万円
- 県からの補助金 73万円
- 市の負担額 75万円

☆35歳から39歳までの生活習慣病健診の実施	400万円
------------------------	-------

生活習慣病健診は、これまで40歳以上の方を対象として実施していましたが、生活習慣病の重症化を防ぐため、35歳から39歳までの方も健診の対象となります。なお開始年齢の35歳の方は、無料で受けられます。また、基本検査項目以外に尿酸・クレアチニン検査を新たに追加し、早期からの腎不全予防にも取り組みます。

この事業の財源は？

- 県からの補助金 23万円
- 受診者の負担金 41万円
- 市の負担額 336万円





## 【安心・安全な生活環境づくり】

### ☆LED防犯灯設置工事

1億2,582万円

夜間における地域住民の安全を確保するため、約7,000基の防犯灯をLEDに転換します。LED防犯灯は、蛍光灯に比べてエネルギー効率と耐久性に優れており、省エネと維持管理費の削減を実現します。



#### この事業の財源は？

- 基金の繰入(取崩し) 3,000万円
- 市債(借金) 9,500万円
- 市の負担額 82万円

### ☆小型動力ポンプ付水槽車の配備・消防ポンプ自動車の更新

6,028万円

火災時の消火活動や非常災害時の給水活動のため「走る貯水槽」である小型動力ポンプ付水槽車を新たに配備するとともに、老朽化した消防ポンプ自動車1台を更新し、防災力の向上に努めます。

#### この事業の財源は？

- 市債(借金) 6,020万円
- 市の負担額 8万円

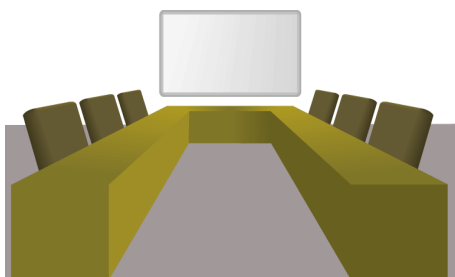


## 【公共施設・インフラの整備】

### ☆庁舎新附属棟建設工事(平成28年度までの継続事業)

1億9,769万円

業務拡大に対応した庁舎機能の再編成の一環として、会議室等を集約します。この会議室に非常時に災害対策本部として機能するための設備等を配備します。



#### この事業の財源は？

- 基金の繰入(取崩し) 4,180万円
- 市債(借金) 1億5,580万円
- 市の負担額 9万円

### ☆たつのこフィールドバックスタンド等建設工事

7,045万円

総合運動公園をリニューアルし、当市でスポーツを「する」「みる」方々を多く呼び込む取組を進めます。その一環として、平成27年度は、たつのこフィールドにバックスタンド等を建設します。

#### この事業の財源は？

- 基金の繰入(取崩し) 1,690万円
- 市債(借金) 5,350万円
- 市の負担額 5万円

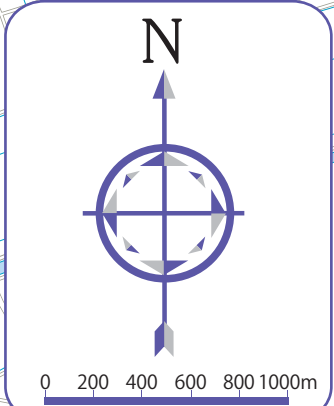
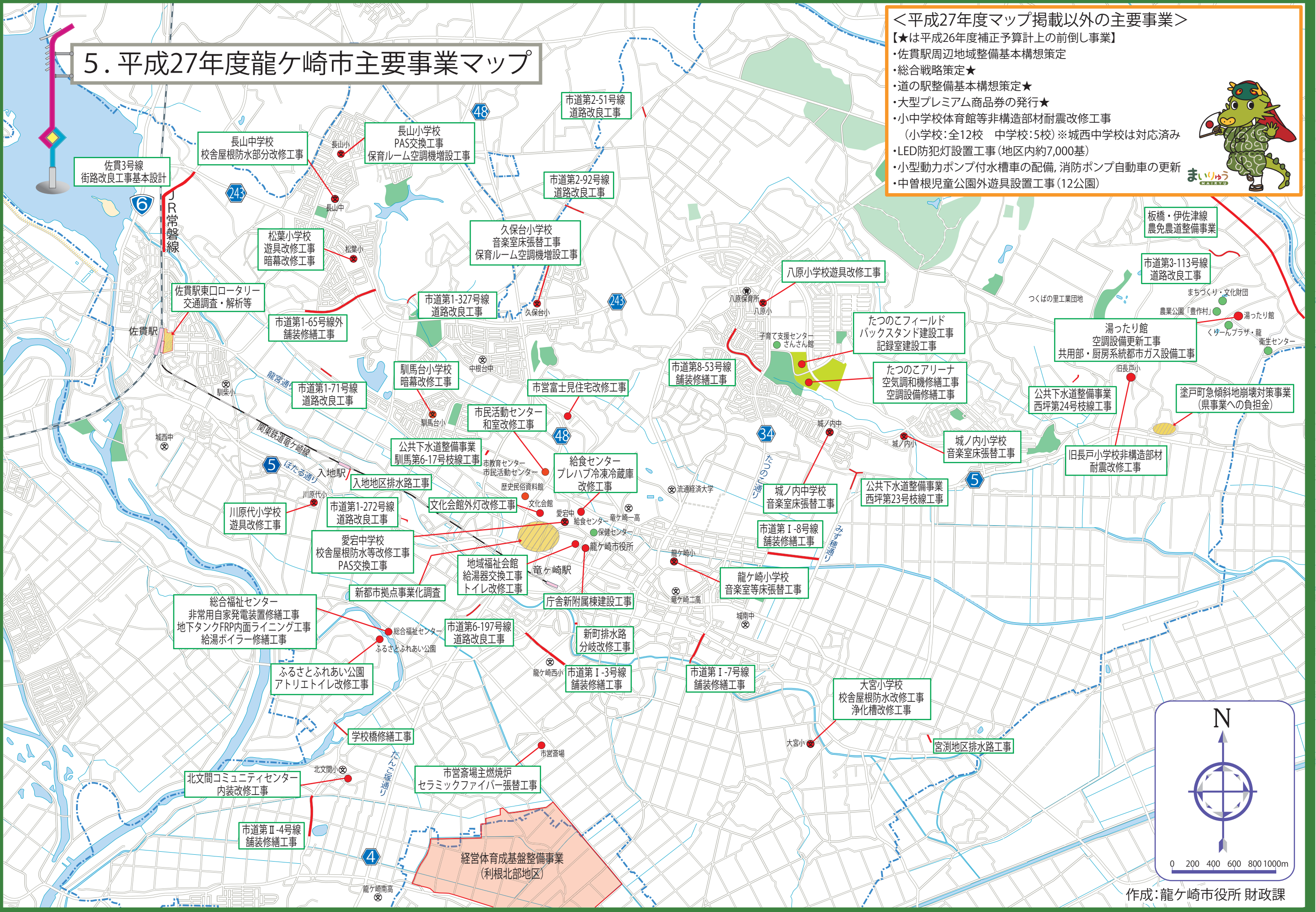


# 5. 平成27年度龍ヶ崎市主要事業マップ

## <平成27年度マップ掲載以外の主要事業>

【★は平成26年度補正予算計上の前倒し事業】

- ・佐貫駅周辺地域整備基本構想策定
- ・総合戦略策定★
- ・道の駅整備基本構想策定★
- ・大型プレミアム商品券の発行★
- ・小中学校体育館等非構造部材耐震改修工事  
(小学校:全12校 中学校:5校) ※城西中学校は対応済み
- ・LED防犯灯設置工事(地区内約7,000基)
- ・小型動力ポンプ付水槽車の配備, 消防ポンプ自動車の更新
- ・中曽根児童公園外遊具設置工事(12公園)












作成: 龍ヶ崎市役所 財政課

## 6. 一般会計予算を市民1人あたりで見ると

平成27年度市民1人あたりの予算(一般会計)は、299,728円です。

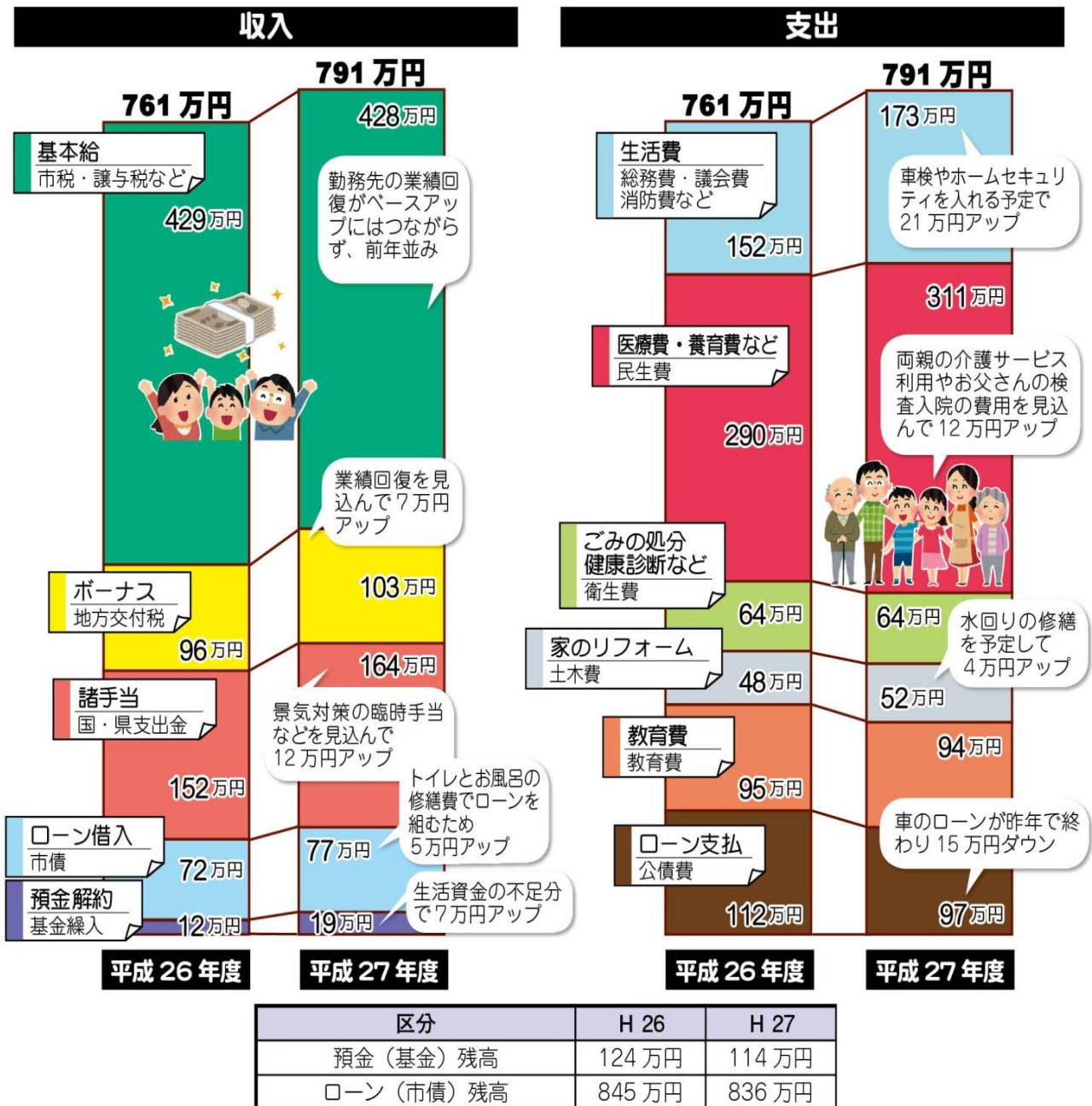
それを支える市民1人あたりの負担(市税)は、122,932円です。

<p><b>総務費</b></p> <p><b>39,217 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●コミュニティ活動の充実や市の企画・財政・人事など効率的な行政運営、シティプロモーション活動などのために</li> </ul> 	<p><b>民生費</b></p> <p><b>118,099 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て支援とともに、お年寄りや障がいのある人、生活に困窮する人のために</li> </ul> 	<p><b>衛生費</b></p> <p><b>24,240 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●健康づくりの推進やごみの減量など環境を守るために</li> </ul> 
<p><b>農林水産業費</b></p> <p><b>6,824 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の特性を活かした農業振興のために</li> </ul> 	<p><b>土木費</b></p> <p><b>19,571 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●道路・公園・下水道などの都市基盤の整備と魅力あるまちづくりのために</li> </ul> 	<p><b>消防費</b></p> <p><b>13,663 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市民の生命・財産を守る、消防力の強化と緊急時における防災・減災体制の充実のために</li> </ul> 
<p><b>教育費</b></p> <p><b>35,581 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●学校教育や生涯学習、青少年育成、文化・スポーツ振興のために</li> </ul> 	<p><b>公債費</b></p> <p><b>36,714 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●市債(借金)の返済のために</li> </ul> 	<p><b>議会費・商工費など</b></p> <p><b>5,819 円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●議会活動の充実のために</li> <li>●商店街のにぎわい創出や企業の発展、雇用創出のために</li> </ul> 

(注) 各項目の数値は、予算額を平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口(79,125人)で除したものです。

## 7. 一般会計予算を家計にたとえると

平成27年度の一般会計予算を3,000分の1にスケールダウンし、家計に例え、昨年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん(共働き)、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



龍ヶ崎家の家計は、昨年(平成26年度)と比べて、30万円増の予算を立てました。収入では、景気が上向きで勤務先の業績が良好なので、ボーナスや手当のアップを見込んでいます。支出では、車検やホームセキュリティの導入、お父さんの検査入院の予定などの臨時の出費を見込んでいます。足りない分は、預金で賄う予定で、昨年より7万円多く19万円取り崩す予定です。預金残高は、10万円減、ローン残高も9万円減となりますが、まだ借金が多い状況が続きます。子供の成長とともに教育費が、両親の高齢化とともに介護や医療の費用が年々増えていく見込みなので、家計を引き締め、がんばりたいと思います。

## 8. 平成27年度主要事業等の状況

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
<b>ふるさと龍ヶ崎戦略プラン掲載事業</b>						
<b>重点戦略1 協働のまちづくりと地域力のアップ</b>						
1	市民行政推進活動費	まちづくりバンク・ポイント制度の構築	まちづくりバンク・ポイント制度の運用・普及	制度運用費、普及啓発費	2,595	市民協働課
2		協働事業提案制度	市民提案型協働事業の提案及びアイデア提案の募集・実施	市民提案型協働事業交付金	1,000	市民協働課
3		市民活動の支援	市民活動ステップアップ補助金制度の運用	市民活動団体立ち上げ支援	500	市民協働課
4		公共施設里親制度の拡充	公共施設里親制度周知募集	ボランティア保険	308	施設整備課 (予算計上は市民協働課)
5	広報活動費	政策情報誌の発行	作成費用	政策情報誌作成・配布	1,231	情報政策課
6		情報発信システムの構築	メール配信サービス運用等経費 スマートフォン・タブレット端末の活用	メール配信サービス運用経費	2,273	情報政策課
7		市公式ホームページの充実と幅広い活用	ホームページ運用にかかる経費	運用経費	1,374	情報政策課
8	まちづくり基本条例策定費	まちづくり基本条例の制定	まちづくり基本条例にかかる講演会開催等	講演会の開催、パンフレット作成	230	企画課
9	集会施設整備助成事業	地域活動拠点の充実	地域集会施設整備補助	地域集会施設整備への補助	5,000	市民協働課
10	コミュニティセンター管理費		コミュニティセンター備品購入	コミュニティセンター備品購入	3,600	市民協働課
11	自治組織関係経費	新たなまちづくり補助金制度の活用促進	中核的な地域コミュニティ未設立地区の住民自治組織への補助金交付	地域コミュニティ未設立地区への補助金	3,190	市民協働課
12		地域住民の意識啓発	住民向け研修会・ワークショップの開催(講師謝礼)	住民向け研修会、ワークショップの開催	200	市民協働課
13	地域コミュニティ推進費	中核的な地域コミュニティの形成	地域コミュニティ補助設立準備会補助	地域コミュニティ設立準備会	23,700	市民協働課
14		地域担当職員制度の充実	中核的な地域コミュニティ形成に伴う地域担当職員制度の充実(講師謝礼)	地域担当職員研修	200	市民協働課
<b>重点戦略2 若者・子育て世代の定住環境の創出</b>						
15	非核平和推進事業	非核平和の推進	中学生を広島市の平和記念式典に派遣	中学生派遣	1,169	人事行政課 指導課
16	地域振興事業	龍・流連携事業の拡大	学生ボランティア派遣傷害保険	学生ボランティア支援	60	企画課
17	医療福祉事業(単独分)	医療費と給食費の負担軽減	小児マルク対象児童の対象年齢を中学校3年生まで拡大し、医療費の自己負担分の一部を助成する	小児マルク対象を中3まで拡大	52,681	保険年金課
18	児童福祉事務費	子育て支援コンシェルジュ設置事業	子育て世代に対し、子育てに関する情報を、よりきめ細かに提供する	事業開始	2,210	こども課

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
19	家庭児童相談事業	相談・支援体制の充実	家庭児童相談事業	家庭児童相談事業	2,825	こども課
20	放課後児童健全育成事業	保育・預かりサービスの充実	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業の実施	132,871	生涯学習課
21	たつのご預かり保育利用助成事業	保育・預かりサービスの充実	たつのご預かり保育利用助成事業 (第3子支援事業に代わる事業)	預かり保育への助成	5,600	こども課
22	次世代育成支援対策事業	たつのご育て応援の店・施設の拡充	子ども連れの外出の応援店舗の拡充推進設置費補助金	設置費補助金	500	こども課
23	子ども・子育て支援事業 私立保育所保育助成事業 すこやか保育応援事業	保育・預かりサービスの充実	子ども・子育て支援事業(管内2・3号認定分) 私立保育所保育助成事業(子育て支援体制緊急整備事業を除く) すこやか保育応援事業	保育サービスの充実	1,407,549	こども課
24	子育て支援施設管理運営費 子育てサポート利用料助成事業		ファミリーサポートセンター・リフレッシュ保育事業 子育てサポート利用料助成事業	預かりサービスの充実	10,634	こども課
25	第3子支援事業	3人っ子応援制度	すくすく保育助成金	すくすく保育助成金	37,063	こども課
26	医療対策事業	緊急時の医療体制の確保	休日・夜間における小児救急患者の医療確保(小児救急医療輪番制)	休日・夜間の小児救急患者医療確保	666	健康増進課
27	子育て相談事業	相談・支援体制の充実	赤ちゃん訪問 乳幼児健康相談	赤ちゃん訪問、乳幼児健康相談、家庭児童相談	3,640	健康増進課
28	小学校管理費	小中学校の適正規模適正配置	スクールバスの運行	スクールバスの運行(城内小学校)	11,156	教育総務課
29	教育の日推進事業	学校・家庭・地域連携による特長的な教育環境の創出	教育の日推進事業	教育の日関連事業実施	700	教育総務課
30	特色ある学校づくり事業	特色ある学校づくり	著名人を招いての講演会開催	イベント実施	2,000	指導課
31	学習充実支援事業	学力の向上	学習充実指導非常勤講師	学習充実指導	30,742	指導課
32	教育センター活動費 さわやか相談員派遣事業	教育支援体制の充実	教育センター活動費 さわやか相談員・さわやかボランティア相談員派遣	教育センター運営、相談事業	26,120	教育センター
33	小学校読書活動推進事業 中学校読書活動推進事業	学校図書への充実	小中学校図書館司書嘱託員配置	小中学校図書館司書配置	17,481	教育総務課
34	青少年育成事業	学校・家庭・地域連携による特長的な教育環境の創出	地域の青少年育成活動の推進 子ども会・青少年育成龍ヶ崎市市民会議の活動支援	子ども健全育成事業交付金、青少年非行防止健全育成推進事業交付金	540	生涯学習課
35	子どもの居場所づくり事業	遊びの拠点づくり	たつのご山周辺などを中心とした、遊びの拠点づくり	1日プレーパークの実施	393	生涯学習課
36	学校給食費負担金	医療費と給食費の負担軽減	給食費の段階的な負担軽減	給食費負担軽減	12,792	学校給食センター

### 重点戦略3 まちの活性化と知名度アップ

37	シティセールスプロモーション事業	龍ヶ崎ブランドアクションプランの策定・実行	龍ヶ崎ブランドの開発 地域資源の再認識 魅力のPR	戦略会議運営	113	シティセールス課
38	地域振興事業	佐貫駅周辺地域整備基本構想の策定	佐貫駅周辺を中心とする西部地区の整備基本構想を策定する	基本構想の策定	6,000	企画課

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
39	地域振興事業	市民大学講座の充実	市民大学講座講師謝礼など	市民大学講座講師謝礼等	130	企画課
40		大学運動部のバックアップ	応援バスター参加グッズ購入 応援横断幕作成	大学運動部応援ツアー費用	187	企画課
41		学生割引サービスの拡大	ポスター・パンフレット作成	ポスター・パンフレット作成	72	企画課
42	環境行政推進費	自然エネルギーの利用促進	太陽光発電システム等導入補助	太陽光発電システム等導入補助	9,225	環境対策課
43	環境衛生対策費	クリーンプロジェクト	自然環境美化イベント開催 環境美化サポーター制度の構築	自然環境美化イベント開催、環境美化サポーター制度運用開始	2,007	環境対策課
44	ごみ減量促進費	バイオマス利用の拡大	BDF購入	BDF購入	781	環境対策課
45		生ごみ減量の推進	タンホールコンポスト、生ごみ処理容器等購入補助金交付	タンホール堆肥化、生ごみ処理器購入助成	741	環境対策課
46		地域リサイクル事業の充実	サンデーリサイクル事業の実施	サンデーリサイクル事業の実施	2,524	環境対策課
47	農業総務事務費	農業体験の拡大	農業体験イベントの開催	農業体験イベントの開催	100	農業政策課
48	龍ヶ崎ブランド育成事業	農産品の龍ヶ崎ブランド認定制度の構築	ブランド認定制度運用 特別栽培米作付拡大	ブランド認定制度運用、特別栽培米作付拡大	3,955	農業政策課
49		直売の場の拡大	朝市開催等、出店農家拡大PR	出店農家拡大PR	73	農業政策課
50	商工事務費	企業誘致の推進	誘致活動の推進	誘致活動旅費	10	商工観光課
51		既存企業の支援	中小企業事業資金制度信用保証料補給金 企業誘致奨励金	中小企業事業資金制度信用保証料補給金、企業誘致奨励金	55,123	商工観光課
52		起業支援	コミュニティビジネス等への新たな起業支援	コミュニティビジネス等支援、情報発信等	1,000	商工観光課
53	観光物産事業	牛久沼の有効活用	イベント開催	イベント費用	200	商工観光課
54	都市計画事務費	新たな商業拠点の形成	新都市拠点開発エリアの事業化を検討	事業化検討業務	15,000	都市計画課

#### 重点戦略4 安心と住みよさが実感できる生活環境づくり

55	コミュニティバス運行事業	高齢者向け市内公共交通定期券の発行	おたつしゃバス(70歳以上コミュニティバス定期)の発行	おたつしゃバスの発行等	210	交通防犯課
56		コミュニティバスの充実	コミュニティバス運行	コミュニティバス運行	46,243	交通防犯課
57	公共交通対策費	コミュニティバスの充実	デマンド的乗合タクシー運行(H24.7月～)	デマンド的乗合タクシー運行	3,982	交通防犯課
58	防犯活動費 北竜台防犯ステーション管理費	地域防犯活動の充実	防犯サポーター嘱託員報酬 HBS管理等	防犯パトロール、防犯ステーションの運営等	10,522	交通防犯課
59	防犯灯整備事業	防犯灯のLED化	防犯灯LED化の大幅拡大	防犯灯のLED化	125,820	交通防犯課

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
60	社会福祉協議会助成費 障がい者地域生活支援事業 障がい児通所支援事業	障害福祉サービス提供と 障がい者家族の負担軽減	あざみ・つぼみ園運営 生活訓練等(夜間支援)事業	あざみ・つぼみ園運営 短期入所・生活訓練 等(夜間支援)事業	14,605	社会福祉課
61	障がい者福祉事業 在宅高齢者生活支援事業	災害時の要援護者避難 支援	社会福祉:障がい者意向調査等 高齢福祉:高齢者意向調査等 災害時要援護者管理システム保守	対象者への意向調 査、災害時要援護 者管理システム保守	837	社会福祉課 高齢福祉課
62	子ども・子育て支援事業	幼児施設等AED設置事 業	保育所・幼稚園・認定こども園のAEDを更新	AED更新	3,500	こども課
63	医療対策事業	緊急時の医療体制の確 保	休日夜間の救急医療体制の確保 (病院群輪番制)	休日・夜間の医療確 保	9,217	健康増進課
64	健康づくり事業 げんきあっぷ! 応援事業	高齢者の健康づくりの推 進	元気アップ体操講座 指導員養成講座・研修会、睡眠に関する健康 づくり事業	快眠(フォロー)教室、 睡眠講演会、指導 員研修会	1,816	健康増進課
65	道路改良事業	佐貫駅東口ローター交通 調査等	佐貫駅東口ローター交通調査・解析等	調査解析	10,000	施設整備課
66	防災活動費	情報伝達体系の強化	デジタルMCA回線使用料	MCA無線等の運用	1,620	危機管理室
67		被災者支援システムの構 築	H24システム構築 H25から運用開始	システム利用料	908	危機管理室
68	非常災害用備蓄費	災害備蓄の充実と災害 援助協定等の拡大	備蓄品の充実	防災コンテナ備蓄品の 拡充	4,100	危機管理室
69	自主防災組織活動育成事業	地域における防災訓練 の充実	自主防災組織結成助成 資機材補助 防災士養成	組織結成、資格取 得等助成	2,735	危機管理室
70	介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業	高齢者の健康づくりの推 進	介護予防事業 健康ウォーキング講座等	介護予防講座	901	高齢福祉課
戦略プラン		合計			2,139,050	

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
<b>公共施設インフラ整備事業</b>						
1	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業 (総量)	交通危険箇所の解消、交通事故防止の安全 対策を図る	カーブミラー・ガードレール 等設置工	10,000	施設整備課
2	市道第3-113号線整備事業	市道第3-113号線整備 事業	板橋地域への連絡道路を整備	工事費、土地分筆 登記、土地購入費	24,082	施設整備課
3	市道Ⅱ-7号線整備事業	市道第Ⅱ-7号線整備事 業	県道竜ヶ崎潮来線と佐貫停車場線を連絡す る道路を整備 (川原代小交差点～関東鉄道竜ヶ崎線入地 駅周辺まで延伸)	実施設計、境界測 量、不動産鑑定、土 地評価	7,855	施設整備課
4	排水路整備事業	排水路整備事業	排水路整備により、冠水・浸水被害を解消す る	入地地区、新町地 区、宮淵地区	20,200	下水道課
5	佐貫3号線整備事業	佐貫3号線整備事業	都市計画道路佐貫3号線の線形、主要構造 物等の比較検討を行い、最適案を選定	道路概略設計	2,000	施設整備課
6	常備消防費	消防救急無線デジタル化 整備事業負担金	電波法関係診査基準の改正に伴う消防救急 無線のデジタル化	市町村負担金	8,315	危機管理室
7	消防施設整備事業	消防施設整備事業	老朽化した消防団車両の更新 消防団波無線のデジタル化 小型動力ポンプ付水槽車の購入	CD-1型消防ポンプ自 動車、小型動力 ポンプ付水槽車、デ ジタル消防団波無線 機等	79,638	危機管理室



区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
8	防災活動費	茨城県防災情報ネットワークシステム整備負担金	茨城県防災情報ネットワークシステム機器の老朽化に伴うシステム更新の負担金	ネットワークシステム整備負担金	10,700	危機管理室
9	公共下水道整備事業	公共下水道整備事業(汚水)	駒馬・長戸・八代地区の管渠整備を推進し、水洗化を促進する	公共下水道整備(汚水)	44,000	下水道課
10		公共下水道整備事業(雨水)	佐貫地区の雨水対策を行う	実施設計	13,700	下水道課
公共施設インフラ整備			合計		220,490	

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	

### 公共施設の維持更新事業

1	庁舎新附属棟建設事業	市庁舎設備改修事業(庁舎附属棟改築)	附属棟の改築及び庁舎機能の再編成 附属棟に災害等対応設備の配備	改築工事, 工事監理	197,694	資産管理課
2	コミュニティセンター管理費	コミュニティセンター設備の計画的更新	コミュニティセンターの計画修繕・更新及び新規工事	北文間コミュニティセンター内装改修工事	3,000	市民協働課
3	総合福祉センター管理運営費	総合福祉センター等整備事業	非常用予備発電装置修理	非常用予備発電装置修理	2,139	高齢福祉課
4			給排水衛生設備更新	給湯ホィー修繕工事(2基)	1,289	高齢福祉課
5			その他修繕	地下タンクFRP内面ウレイング工事	1,944	高齢福祉課
6	放課後児童健全育成事業	学童保育ルーム空調機器増設	空調機器の増設	空調機器増設工事(長山小・久保台小)	5,688	生涯学習課
7	斎場管理運営費	斎場施設改修事業	火葬炉修繕	耐火台車耐火材打ち替え, 主燃焼炉セラミックファイバー補修	5,400	環境対策課
8	農業公園湯ったり館管理運営費	湯ったり館改修事業	畳更新(60畳)	畳交換	1,491	農業政策課
9			浴槽配管過酸化水素洗浄及び濾過機濾材交換(2年毎)	配管洗浄及び濾過機濾材交換	1,450	農業政策課
10			ホィー整備	ホィー整備	1,650	農業政策課
11			浴室用ファン給排気の整備	浴室用ファン更新		農業政策課
12			湯ったり館都市ガス導入		空調設備の更新	更新工事(GHP系統), ガス工事
13	燃転(都市ガス化)及び付帯設備更新	燃転工事 厨房機器導入			24,700	農業政策課
14	道路維持補修事業	橋梁の長寿命化修繕	安全な道路環境を提供できるよう, 事故の予防や大規模修繕・改修に至らないよう修繕を行う	修繕工事	20,000	施設整備課
15		側溝清掃用車両の購入	道路側溝の清掃を直営で行い, 排水機能の維持及び降雨時の道路冠水を防止する	側溝清掃用車両購入	17,799	施設整備課

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
16	道路排水管理費	新町排水ポンプ場の修繕	新町排水ポンプ場のポンプのオーバーホール (平成26年度からの繰越事業)	ポンプオーバーホール	7,550	施設整備課
17	道路改良事業	道路改良事業(総量)	路面老朽箇所等の改良による安全性を確保する	道路改良, 舗装, 道路排水設備工事	196,192	施設整備課
18	準用河川等管理費	準用河川等維持事務	準用河川3路線及びニュータウン地区界付近の水 路などの維持管理	維持管理	3,000	下水道課
19		排水路維持管理事業	既存排水路の土砂等の清掃及び部分改修	維持管理	3,000	下水道課
20	都市公園管理費	公園施設改修事業	公園施設の改築及び遊具更新	遊具更新 施設改築	30,000	施設整備課
21	市営住宅管理費	市営住宅改修事業	富士見住宅の集会所改修及び給水塔解体	集会所改修工事 給水塔解体工事	26,568	都市計画課
22	小学校管理費 小学校施設整備事業 中学校管理費	小・中学校施設整備事 業	校庭遊具改修	点検業務委託 遊具修繕工事	5,991	教育総務課
23	小学校管理費 中学校管理費	アスベスト特定調査	法令改正に伴うアスベスト特定調査	アスベスト特定調査	8,554	教育総務課
24	小学校管理費	小学校施設整備事業 (城ノ内小)	仮設庁舎リース	仮設庁舎リース	2,237	教育総務課
25		小学校施設整備事業 (八原小)			5,418	教育総務課
26	小学校施設整備事業	小学校施設整備事業	浄化槽改修工事	浄化槽改修工事 (大宮小)	3,618	教育総務課
27			施設設備の老朽危険箇所の改修工事実施 (各校要望含む)	各小学校改修工事	7,460	教育総務課
28	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	小・中学校施設整備事 業	電気設備改修	PAS交換工事 (長山小・愛宕中)	2,772	教育総務課
29			床張替工事	床張替工事	4,763	教育総務課
30			非構造部材耐震改修工事	非構造部材耐震改修 工事	110,592	教育総務課
31	中学校管理費	中学校施設整備事業 (城ノ内中)	仮設校舎リース	仮設校舎リース	4,104	教育総務課
32	中学校施設整備事業	中学校施設整備事業	屋上防水, 屋根改修, 外壁防水, 塗装改修	屋根防水工事 (愛宕中)	6,000	教育総務課
33			施設設備の老朽危険箇所の改修工事実施 (各校要望含む)	各中学校改修工事	4,115	教育総務課
34	歴史民俗資料館管理運営費	歴史民俗資料館大規模 改修	外壁改修工事実施設計	実施設計	1,500	生涯学習課
35	文化会館管理運営費	文化会館大規模改修	大規模改修を計画的に実施	外灯改修工事	14,629	生涯学習課
36	総合運動公園等管理運営費	たつのこアリーナ改修事業	サブアリーナ吊り天井改修	実施設計	2,873	スポーツ推進課
37			製氷蓄熱式空調設備修繕 空気調和機修繕	実施設計, 修繕工 事	18,050	スポーツ推進課

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
38	総合運動公園等管理運営費	トレーニングマシンの更新	トレーニング室有酸素系トレーニングマシンリース	トレーニングマシン (保守込)	3,519	スポーツ推進課
39	総合運動公園リニューアル事業	たつのこフィールド改修事業	フィールドバックスタント建設工事 メインスタント記録室建設工事	実施設計, 工事監理, 工事	70,451	スポーツ推進課
40	学校給食運営費	学校給食センター施設・厨房機器更新事業	第一調理場 建物等改修	外構工事	3,000	学校給食センター
41			第一調理場 厨房機器等改修	ライスボイラー交換	4,277	学校給食センター
42			第一調理場 消毒保管庫等修繕	プレハブ冷凍冷蔵庫更新	13,132	学校給食センター
43			第一調理場 生ごみ処理機リース	生ごみ処理機リース	1,606	学校給食センター
44			第二調理場 建物等改修	外構工事	2,000	学校給食センター
45			第二調理場 プレハブ冷凍庫修繕	プレハブ冷凍庫室内 外ユニット交換	2,097	学校給食センター
46			第二調理場 生ごみ処理機リース	生ごみ処理機リース	571	学校給食センター
47	公共下水道改築等事業	下水道改築等事業	長寿命化計画に基づく維持管理を行う (H24計画策定)	下水道管きよ等補修工事	70,000	下水道課
公共施設の維持更新			合計		964,483	

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画掲載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
<b>情報システム関係事業</b>						
1	徴収事務費	クレジット納付の導入	納税手段の拡大を図るためのクレジット納付システムの新規導入 導入には、住民情報基幹系システムの改修(PKG対応)と「Yahoo! ! 税金支払い」のシステム設定、使用料等が必要となる クレジット納税対応システム改修(H26.12月補正 2,095千円)		249	納税課
2	公共施設再編成事業	保全マネジメントシステム導入	公共施設マネジメント・公共施設再編成の推進に向けた公共施設管理に関するデータベースシステムの新規導入 関連情報の一元管理、情報共有により、施設の更新、統廃合、長寿命化等の効果的な推進を図る		456	資産管理課
3	都市計画事務費	都市計画基本図のデジタル化	平成11年に作成した都市計画基本図の更新及び更新にあわせた地図情報のデジタル化 デジタル化により市民サービスの向上、庁内での多角的活用及び業務効率化を図る ※H27.28年度継続事業		28,050	都市計画課
4	番号制度導入推進費	住民情報基幹系システム番号制度対応改修	番号制度に対応するための住民情報基幹系システム及び総合福祉システムの改修 国からの情報提供に基づき適時・適切な対応が必須となる		60,498	情報政策課
情報システム関係			合計		89,253	

区分	事業名	平成27年度				担当課
		計画登載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
<b>その他の事業</b>						
1	公共施設再編成事業	PFI導入調査	給食センターのPFI導入可能性調査	可能性調査委託	6,588	資産管理課
2	成人保健事業	39歳以下生活習慣病健診	35～39歳の市民を対象とした、特定健診と同様の項目による健診を実施(35歳のみ無料)	委託料、需用費、役務費	4,000	健康増進課
3		がん検診受診率向上対策(無料がん検診事業)	がん検診の受診率向上を図る。節目の年齢の無料化(胃がん:40歳・大腸がん:40歳～60歳の5歳刻み・子宮がん:20歳・乳がん:40歳等)	臨時職員賃金、委託料、需用費、役務費	14,887	健康増進課
4	環境衛生対策費	市民霊園事業	墓地需要調査及び霊園基本構想	基本構想策定	6,445	環境対策課
5	営繕事務費	臨時修繕等実施設計業務	各課からの工事設計依頼の対応及び臨時修繕等への対応	実施設計	2,000	資産管理課
その他の事業		合 計			33,920	

<b>H27主要事業等</b>	<b>総 計</b>				3,447,196	
-----------------	------------	--	--	--	-----------	--

区分	事業名	平成27年度からの前倒し事業として、平成26年度補正予算に計上した事業				担当課
		計画登載事業名	事業概要	事業内容	予算額 (千円)	
<b>前倒し事業</b>						
1	定住促進事業	住み替え支援策の構築	若者・子育て世代住み替え支援・定住促進	支援制度開始、制度周知	25,015	都市計画課
2	児童福祉事務費	子育て環境日本一のアピール	こどもまつりなどイベント開催	アピールイベントの開催	1,380	こども課
3	道の駅整備事業	道の駅の設置	道の駅基本構想策定	事業化調査 基本構想策定	6,264	シティセールス課
4	防犯活動費	防犯カメラの設置	市内の主要な交差点や公園に防犯カメラを設置する	防犯カメラ	6,212	交通防犯課 施設整備課
5	非常災害用備蓄費	災害備蓄の充実と災害援助協定等の拡大	備蓄品の充実	乳幼児及びアレルギー対応備蓄品 屋内用間仕切りテント	3,160	危機管理室
6	公共施設再編成事業	公共施設等総合管理計画策定	公共施設等総合管理計画の策定	公共施設白書及びデータベースの作成	15,336	資産管理課
7	市街地活性化対策費	大型プレミアム付商品券の発行	地元消費の拡大、地域経済の活性化	プレミアム分と事務費の補助	104,000	商工観光課
前倒し事業		合 計			161,367	

## 9. 各会計の状況

### (1) 一般会計

#### 第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 市税	9,727,024	10,043,060	△ 316,036	△ 3.1	
1 市民税	4,742,976	4,959,639	△ 216,663	△ 4.4	【減収要因】 個人所得割現年分△161,138 法人税割現年分△35,691
2 固定資産税	3,717,454	3,799,061	△ 81,607	△ 2.1	【減収要因】 土地現年分△12,138 家屋現年分△53,987
3 軽自動車税	131,650	124,621	7,029	5.6	【増収要因】 課税台数増
4 市たばこ税	569,054	579,631	△ 10,577	△ 1.8	【減収要因】 喫煙率低下に伴う売渡し本数の減
5 都市計画税	565,890	580,108	△ 14,218	△ 2.5	【減収要因】 家屋現年分△10,353
2 地方譲与税	291,200	292,100	△ 900	△ 0.3	【減収要因】 自動車重量譲与税△900
3 利子割交付金	19,300	24,000	△ 4,700	△ 19.6	
4 配当割交付金	69,000	19,000	50,000	263.2	
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000	5,000	0	-	
6 地方消費税交付金	1,148,666	848,666	300,000	35.3	【増収要因】 消費税率改定に伴う増
7 ゴルフ場利用税交付金	50,400	51,800	△ 1,400	△ 2.7	
8 自動車取得税交付金	20,500	63,900	△ 43,400	△ 67.9	
9 地方特例交付金	44,200	47,700	△ 3,500	△ 7.3	
10 地方交付税	3,080,300	2,873,000	207,300	7.2	
1 普通交付税	2,680,300	2,473,000	207,300	8.4	【増収要因】 市税の減収見込み及び新規事業開始に伴う 需要額の増加
2 特別交付税	400,000	400,000	0	-	
11 交通安全対策特別交付金	12,500	13,300	△ 800	△ 6.0	
12 分担金及び負担金	296,049	293,813	2,236	0.8	【増収要因】 保育所運営費徴収金私立分2,581 【減収要因】 放課後児童健全育成事業負担金 △1,034
13 使用料及び手数料	332,081	333,384	△ 1,303	△ 0.4	【増収要因】 斎場使用料1,892 【減収要因】 農業公園湯つたり館使用料△2,894

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
14 国庫支出金	3,297,679	3,132,710	164,969	5.3	【増収要因】 施設型給付費490,305 生活保護費61,447 地域子育て支援事業費32,876 社会保障・税番号制度システム整備費 23,449 障がい者自立支援給付費22,659 【減収要因】 保育所運営費私立分△321,809 臨時福祉給付金給付事業費△84,485 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費△64,480
15 県支出金	1,618,411	1,430,928	187,483	13.1	【増収要因】 施設型給付費324,610 地域子育て支援事業費32,876 国勢調査費32,302 統計調査費委託金25,743 障がい者自立支援給付費19,673 【減収要因】 保育所運営費私立分△160,904 安心こども支援事業費(子育て環境整備分)△51,138 県議会議員選挙費△23,383 安心こども支援事業費(保育サービス支援等分) △18,823
16 財産収入	17,104	20,542	△ 3,438	△ 16.7	【減収要因】 減債基金利子△2,135
17 寄附金	2,501	251	2,250	896.4	【増収要因】 ふるさと龍ヶ崎応援寄附金2,250
18 繰入金	567,811	357,557	210,254	58.8	【増収要因】 地域振興基金繰入金108,746 義務教育施設整備基金繰入金61,759 公共施設維持整備基金繰入金58,700 【減収要因】 東日本大震災復興基金繰入金△19,075
19 繰越金	150,000	150,000	0	-	
20 諸収入	660,274	662,289	△ 2,015	△ 0.3	【増収要因】 市税延滞金20,000 馴馬財産区議会議員選挙費委託金3,194 【減収要因】 学校給食費負担金△22,006 清掃工場関連還元施設整備事業費負担金 △8,400
21 市債	2,306,000	2,167,000	139,000	6.4	【増収要因】 庁舎新附属棟建設事業債155,800 防犯灯整備事業債95,000 農業公園湯つたり館施設整備事業債45,200 消防自動車整備事業債60,200 【減収要因】 地方道路等整備事業債(借換分) △138,200 臨時財政対策債△172,700
歳入合計	23,716,000	22,830,000	886,000	3.9	

第2表 歳出の状況

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
1 議会費	267,676	260,952	6,724	2.6	<b>【増額要因】</b> ・職員給与費(議会議務局)10,616 <b>【減額要因】</b> ・議員報酬費△4,238
2 総務費	3,103,050	2,612,108	490,942	18.8	<b>【増額要因】</b> ・【新規】庁舎新附属棟建設事業197,694 ・職員給与費(総務管理)137,678 ・防犯灯整備事業112,595 ・番号制度導入推進費45,310 <b>【減額要因】</b> ・コミュニティセンター管理費△47,884 ・庁舎管理費△38,337 ・県議会議員選挙費△23,383
3 民生費	9,344,615	8,695,316	649,299	7.5	<b>【増額要因】</b> ・【制度改正】子ども・子育て支援事業 1,611,295 ・生活保護扶助費81,930 ・障がい者自立支援給付事業45,320 (障がい者介護給付費28,032) ・介護保険事業特別会計繰出金40,136 ・職員給与費(社会福祉)29,361 ・放課後児童健全育成事業26,345 (空調機増設工事5,688) <b>【減額要因】</b> ・私立保育所運営費△978,801 ・臨時福祉給付金給付事業△75,059 ・子育て世帯臨時特例給付金給付 事業△56,667 ・私立保育所保育助成事業△38,131 ・管外保育所運営費△34,502 ・児童手当支給事業△31,428
4 衛生費	1,918,005	1,931,430	△ 13,425	△ 0.7	<b>【増額要因】</b> ・成人保健事業10,518 (がん検診7,728) ・職員給与費(保健センター)13,567 ・職員給与費(保健衛生)9,509 ・環境衛生対策費8,577 【新規】(墓地需要予測等業務委託 6,445) <b>【減額要因】</b> ・塵芥処理費△24,869 ・疾病予防費△13,828 ・職員給与費(清掃)△6,571 ・母子保健事業△6,489
5 労働費	12,457	13,179	△ 722	△ 5.5	<b>【減額要因】</b> ・市シルバー人材センター援助費△720
6 農林水産業費	539,938	459,351	80,587	17.5	<b>【増額要因】</b> ・農業公園湯ったり館管理運営費75,913 (空調設備更新及び都市ガス導入 工事等65,300) ・土地改良助成事業16,231 ・土地改良整備事業5,160 <b>【減額要因】</b> ・農業経営基盤強化促進対策事業 △11,664 ・龍ヶ崎ブランド育成事業△5,456

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率	主な増減要因・増減額
7 商工費	155,930	176,914	△ 20,984	△ 11.9	<b>【増額要因】</b> ・職員給与費(観光物産)11,288 <b>【減額要因】</b> ・職員給与費(商工総務)△17,034 ・市街地活性化対策費△9,592 ・市街地活性化施設管理運営費△1,515
8 土木費	1,548,547	1,425,825	122,722	8.6	<b>【増額要因】</b> ・都市計画事務費50,093 <b>【新規】</b> (都市計画図電子データ作成28,050, 新都市拠点開発エリア事業化調査15,000) ・職員給与費(土木総務)30,014 ・市営住宅管理費28,254 ・道路維持補修事業24,352 <b>【新規】</b> (側溝清掃車購入17,750) ・道路改良事業14,179 <b>【減額要因】</b> ・公共下水道事業特別会計繰出金△30,072 ・都市公園管理費△26,266 ・職員給与費(道路橋梁総務)△16,252 ・職員給与費(都市計画総務)△15,271
9 消防費	1,081,102	1,025,026	56,076	5.5	<b>【増額要因】</b> ・消防施設整備事業80,217 <b>【新規】</b> (小型動力ポンプ付水槽車41,323 CD-1型消防ポンプ自動車18,957) <b>【減額要因】</b> ・常備消防費△12,604 ・防災活動費△5,223
10 教育費	2,815,349	2,858,938	△ 43,589	△ 1.5	<b>【増額要因】</b> ・総合運動公園リニューアル事業70,451 ・図書館管理運営費51,529 <b>【新規・指定管理】</b> (図書館管理運営88,852) ・小学校施設整備事業37,401 <b>【新規】</b> (非構造部材耐震改修工事26,341) ・中学校施設整備事業21,699 <b>【新規】</b> (非構造部材耐震改修工事84,251) ・職員給与費(社会教育総務)19,965 ・小学校管理費18,996 <b>【新規】</b> (スクールバス運行11,156) <b>【減額要因】</b> ・幼稚園就園奨励事業△113,580 ・職員給与費(保健体育総務)△74,291 ・職員給与費(図書館)△56,084 ・幼稚園振興助成事業△19,058 ・学校給食運営費△12,965 ・職員給与費(教委事務局)△12,801
11 公債費	2,904,971	3,350,877	△ 445,906	△ 13.3	<b>【減額要因】</b> ・元金償還費△390,961 一般単独事業債△280,023 減税補てん債△151,973 ・利子償還費△54,945 一般単独事業債△23,079 教育・福祉施設等整備事業債△11,423
12 諸支出金	206	804	△ 598	△ 74.4	<b>【減額要因】</b> ・土地開発基金繰出金△598
13 予備費	24,154	19,280	4,874	25.3	
歳出合計	23,716,000	22,830,000	886,000	3.9	



## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険事業特別会計

県単位で行う保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されることにより、共同事業に係る歳入・歳出が大きく増加となったため、大幅な増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 国民健康保険税	2,012,008	1,958,826	53,182	2.7
2 一部負担金	2	2	0	-
3 使用料及び手数料	1,500	1,500	0	-
4 国庫支出金	1,673,290	1,775,148	△ 101,858	△ 5.7
5 療養給付費等交付金	376,740	471,211	△ 94,471	△ 20.0
6 前期高齢者交付金	1,884,870	1,673,057	211,813	12.7
7 県支出金	432,300	438,148	△ 5,848	△ 1.3
8 共同事業交付金	1,919,073	779,416	1,139,657	146.2
9 財産収入	11	11	0	-
10 繰入金	739,915	760,373	△ 20,458	△ 2.7
11 繰越金	1	1	0	-
12 諸収入	39,290	23,307	15,983	68.6
歳入合計	9,079,000	7,881,000	1,198,000	15.2

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 総務費	144,009	149,634	△ 5,625	△ 3.8
2 保険給付費	5,197,205	5,159,999	37,206	0.7
3 後期高齢者支援金等	1,191,988	1,196,314	△ 4,326	△ 0.4
4 前期高齢者納付金等	945	1,259	△ 314	△ 24.9
5 老人保健拠出金	38	41	△ 3	△ 7.3
6 介護納付金	484,166	496,073	△ 11,907	△ 2.4
7 共同事業拠出金	1,998,066	819,039	1,179,027	144.0
8 保健事業費	49,904	46,059	3,845	8.3
9 基金積立金	11	11	0	-
10 諸支出金	8,083	8,198	△ 115	△ 1.4
11 予備費	4,585	4,373	212	4.8
歳出合計	9,079,000	7,881,000	1,198,000	15.2

## ② 公共下水道事業特別会計

平成17年度発行の資本費平準化債が最終年度一括償還を迎えるため、その借換債の発行及び償還により、増額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 分担金及び負担金	8,124	9,106	△ 982	△ 10.8
2 使用料及び手数料	1,085,783	1,077,879	7,904	0.7
3 国庫支出金	62,250	28,800	33,450	116.1
4 県支出金	400	600	△ 200	△ 33.3
5 財産収入	4	4	0	-
6 繰入金	354,936	385,008	△ 30,072	△ 7.8
7 繰越金	1,000	1,000	0	-
8 諸収入	7,003	7,003	0	-
9 市債	700,500	538,000	162,500	30.2
歳入合計	2,220,000	2,047,400	172,600	8.4

### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 下水道費	675,892	638,345	37,547	5.9
2 公債費	1,543,315	1,408,143	135,172	9.6
3 予備費	793	912	△ 119	△ 13.0
歳出合計	2,220,000	2,047,400	172,600	8.4

## ③ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水施設の管理に係る経費が増加したため、増額予算となりました。

### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 使用料及び手数料	3,808	3,750	58	1.5
2 県支出金	480	480	0	-
3 繰入金	40,610	38,968	1,642	4.2
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	3,501	3,501	0	-
6 市債	13,500	13,100	400	3.1
歳入合計	61,900	59,800	2,100	3.5

### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 農業集落排水事業費	21,034	19,530	1,504	7.7
2 公債費	40,731	40,132	599	1.5
3 予備費	135	138	△ 3	△ 2.2
歳出合計	61,900	59,800	2,100	3.5

#### ④ 介護保険事業特別会計

高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者増により、保険給付費が増加していることから、大幅な増額予算となりました。保険給付費の内訳としては、施設介護サービス給付費が大きく増加しています。

また、介護保険事業は3年ごとに事業計画を策定し、給付・保険料を推計して運営しますが、計画初年度は介護サービス基盤が少なめとなり、保険料の余剰が生じます。平成27年度は、計画の初年度にあたり、その余剰分を給付費が増加する2年目・3年目の財源として活用するため、介護保険支払準備基金に積立を行います。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 保険料	1,228,543	1,039,811	188,732	18.2
2 使用料及び手数料	220	200	20	10.0
3 国庫支出金	853,431	824,263	29,168	3.5
4 支払基金交付金	1,238,937	1,212,471	26,466	2.2
5 県支出金	658,988	619,267	39,721	6.4
6 財産収入	129	133	△ 4	△ 3.0
7 繰入金	688,512	664,849	23,663	3.6
8 繰越金	1	1	0	-
9 諸収入	1,239	1,005	234	23.3
歳入合計	4,670,000	4,362,000	308,000	7.1

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 総務費	112,432	110,100	2,332	2.1
2 保険給付費	4,417,743	4,173,714	244,029	5.8
3 地域支援事業費	64,241	75,112	△ 10,871	△ 14.5
4 基金積立金	72,416	133	72,283	54,348.1
5 諸支出金	1,203	1,203	0	-
6 予備費	1,965	1,738	227	13.1
歳出合計	4,670,000	4,362,000	308,000	7.1

#### ⑤ 障がい児支援サービス事業特別会計

平成26年度当初予算は、平成25年度末に退職した担当職員1名の人件費を減額した予算編成となっていました。平成27年度当初予算は、本来の3名体制の人件費を計上した予算となっているため、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 サービス事業収入	10,778	9,646	1,132	11.7
2 繰入金	25,572	17,612	7,960	45.2
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	49	41	8	19.5
歳入合計	36,400	27,300	9,100	33.3

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 総務費	28,159	19,509	8,650	44.3
2 サービス事業費	8,081	7,684	397	5.2
3 予備費	160	107	53	49.5
歳出合計	36,400	27,300	9,100	33.3

### ⑥後期高齢者医療事業特別会計

被保険者数の増加により保険料や療養給付費が増加したことに伴い、後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したため、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	463,677	458,061	5,616	1.2
2 材料及び手数料	124	128	△ 4	△ 3.1
3 繰入金	641,794	627,707	14,087	2.2
4 繰越金	1	1	0	-
5 諸収入	9,904	8,103	1,801	22.2
歳入合計	1,115,500	1,094,000	21,500	2.0

#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 総務費	29,468	28,654	814	2.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,761	1,055,464	18,297	1.7
3 保健事業費	10,468	8,428	2,040	24.2
4 諸支出金	882	539	343	63.6
5 予備費	921	915	6	0.7
歳出合計	1,115,500	1,094,000	21,500	2.0

### ⑦介護サービス事業特別会計

ケアプラン作成件数の増加に対応するため、介護予防計画作成嘱託員を配置することにより、増額予算となりました。

#### 歳入

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 サービス収入	18,886	16,377	2,509	15.3
2 繰入金	3,612	421	3,191	758.0
3 繰越金	1	1	0	-
4 諸収入	1	1	0	-
歳入合計	22,500	16,800	5,700	33.9

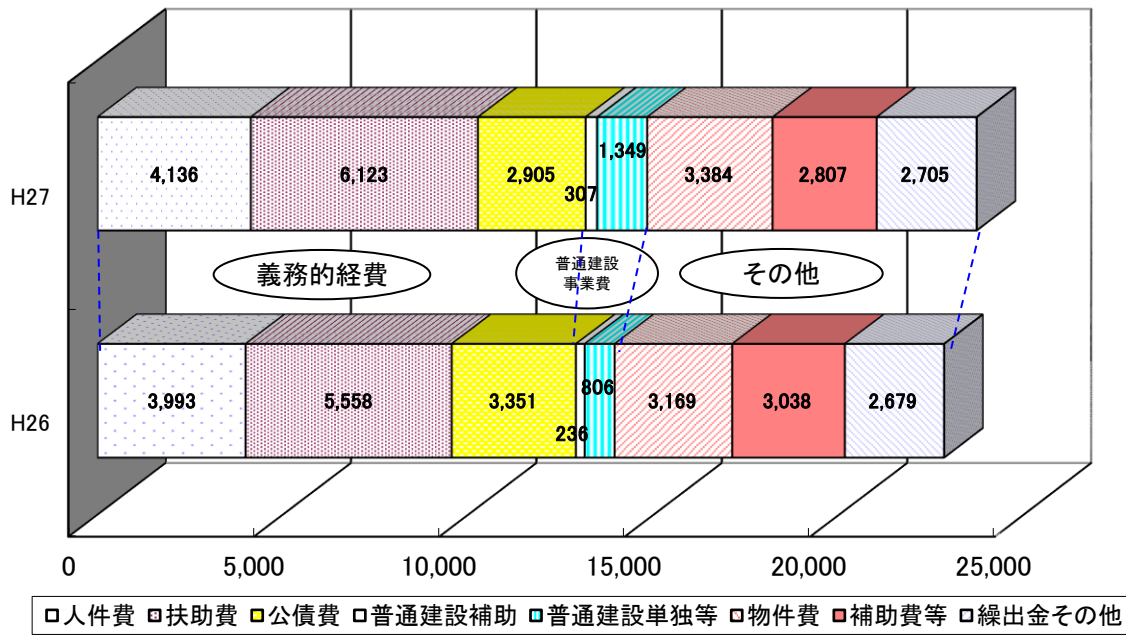
#### 歳出

(単位:千円, %)

款	平成27年度	平成26年度	比較	増減率
1 総務費	5,252	5,185	67	1.3
2 サービス事業費	17,137	11,481	5,656	49.3
3 予備費	111	134	△ 23	△ 17.2
歳出合計	22,500	16,800	5,700	33.9

# 10. 性質別歳出予算の状況

(単位:百万円)



(単位:千円, %)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	13,163,741	55.5	12,902,446	56.5	261,295	2.0
人件費	4,135,600	17.4	3,993,459	17.5	142,141	3.6
扶助費	6,123,170	25.8	5,558,110	24.3	565,060	10.2
公債費	2,904,971	12.3	3,350,877	14.7	△ 445,906	△ 13.3
普通建設事業費	1,656,227	7.0	1,041,763	4.5	614,464	59.0
補助事業費	307,160	1.3	235,949	1.0	71,211	30.2
単独事業費	1,334,951	5.6	796,858	3.5	538,093	67.5
県営事業負担金	14,116	0.1	8,956	0.0	5,160	57.6
その他	8,896,032	37.5	8,885,791	39.0	10,241	0.1
物件費	3,384,292	14.3	3,168,909	13.9	215,383	6.8
維持補修費	162,140	0.7	154,928	0.7	7,212	4.7
補助費等	2,807,363	11.8	3,037,868	13.3	△ 230,505	△ 7.6
(うち一部事務組合に対するもの)	1,738,424	7.3	1,787,069	7.8	△ 48,645	△ 2.7
繰出金	2,495,157	10.5	2,479,269	10.9	15,888	0.6
積立金等	47,080	0.2	44,817	0.2	2,263	5.0
合 計	23,716,000	100.0	22,830,000	100.0	886,000	3.9

人件費・・・職員給与, 特別職給与・報酬, 議員報酬, 非常勤特別職報酬など  
 扶助費・・・障がい者自立支援給付, 老人保護措置, 医療福祉費, 保育費, 生活保護費など  
 公債費・・・市債償還費  
 普通建設事業費・・・小中学校施設整備, 公園整備, 道路改良, 五省協定立替施行償還金など  
 物件費・・・設備管理委託費, 電算委託費, 光熱水費, 燃料費, 通信運搬費, 消耗品など  
 維持補修費・・・施設修繕費など  
 補助費等・・・一部事務組合への負担金, 補助金, 交付金, 報償費など  
 繰出金・・・特別会計への繰出金(市負担分及び財源補てん分)

## 11. 一般財源の推移

(単位:千円, %)

項 目	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算見込額	平成27年度 予算額
1 市税	10,068,129	9,998,637	9,937,484	10,076,116	10,070,898	9,727,024
1 市民税	4,814,089	4,688,562	4,897,217	4,935,773	4,928,897	4,742,976
2 固定資産税	4,043,976	4,034,294	3,804,293	3,840,261	3,853,266	3,717,454
3 軽自動車税	110,184	111,945	116,889	123,193	125,206	131,650
4 市たばこ税	476,398	542,083	541,226	597,608	579,631	569,054
5 都市計画税	623,482	621,753	577,859	579,281	583,898	565,890
2 地方譲与税	301,672	315,868	295,317	306,020	292,100	291,200
1 地方揮発油譲与税	88,786	87,854	87,829	93,218	87,000	87,000
2 自動車重量譲与税	212,886	228,014	207,488	212,802	205,100	204,200
3 利子割交付金	35,004	26,252	24,177	22,236	22,970	19,300
4 配当割交付金	15,863	18,314	19,637	36,607	37,815	69,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,030	6,631	5,089	60,850	62,858	5,000
6 地方消費税交付金	664,451	663,881	667,766	662,075	800,000	1,148,666
7 ゴルフ場利用税交付金	52,728	45,327	52,854	52,922	52,900	50,400
8 自動車取得税交付金	65,678	59,488	76,980	67,256	33,628	20,500
9 地方特例交付金	141,535	123,529	52,934	50,465	44,500	44,200
10 普通交付税等	4,417,328	4,436,618	4,678,058	4,626,845	4,199,184	4,117,200
1 普通交付税	2,851,438	2,997,766	3,193,707	3,034,966	2,848,334	2,680,300
2 臨時財政対策債	1,565,890	1,438,852	1,484,351	1,591,879	1,350,850	1,436,900
11 特別交付税	607,493	1,116,521	674,937	627,246	1,254,079	400,000
1 特別交付税(通常分)	607,493	659,887	573,422	574,567	400,000	400,000
2 震災復興特別交付税		456,634	101,515	52,679	854,079	
12 交通安全対策特別交付金	15,064	14,328	14,101	13,931	13,300	12,500
小 計	16,390,975	16,825,394	16,499,334	16,602,569	16,884,232	15,904,990
対前年度増減額	830,055	434,419	△ 326,060	103,235	281,663	△ 979,242
対前年度増減率	5.3	2.7	△ 1.9	0.6	1.7	△ 5.8
合 計	16,390,975	16,825,394	16,499,334	16,602,569	16,884,232	15,904,990
一般基金繰入(見込)額	14,077	3,618	119,120	54,823	57,556	567,810
うち財政調整基金	10,501	-	-	-	-	301,000
うち減債基金	-	-	-	-	-	-
一般基金残高(見込)	3,453,333	3,713,027	3,905,454	5,289,248	5,855,299	4,994,494

(注) 平成26年度決算見込額は財政課推計額です。  
基金繰入れは積替えのための繰入れを除きます。

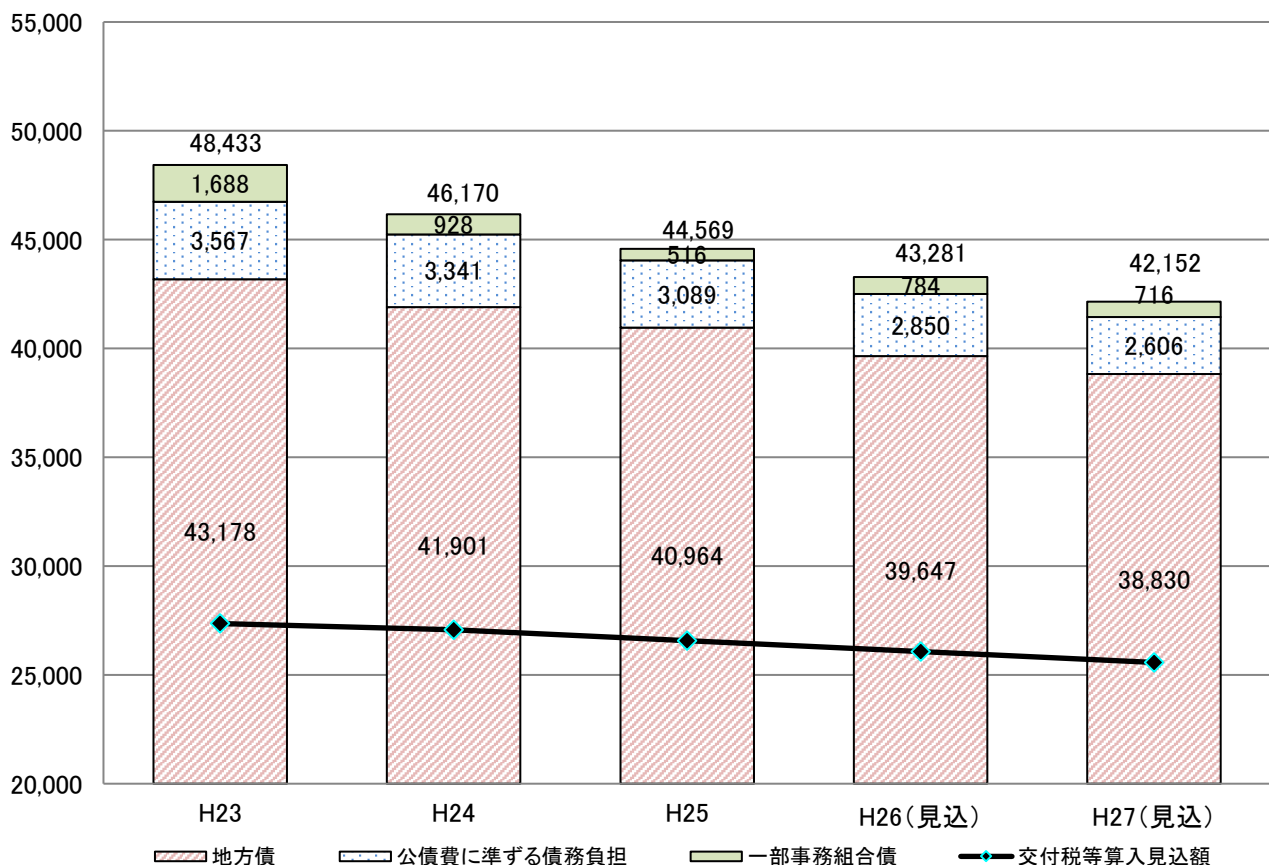
## 12. 将来の財政負担額の推移

(単位:千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)	平成27年度 (見込)
1 地方債	43,177,648	41,901,032	40,963,644	39,646,825	38,829,750
一般会計債	27,281,041	26,483,180	26,096,937	25,342,907	25,086,796
特別会計債	15,896,607	15,417,852	14,866,707	14,303,918	13,742,954
公共下水道事業	15,329,455	14,867,642	14,333,957	13,789,253	13,247,125
農業集落排水事業	567,152	550,210	532,750	514,665	495,829
2 公債費に準ずる債務負担	3,566,632	3,341,117	3,088,839	2,850,418	2,605,662
3 一部事務組合債	1,688,301	927,929	515,729	783,680	716,364
龍ヶ崎地方塵芥処理組合	1,183,078	469,200	86,844	142,315	142,315
龍ヶ崎地方衛生組合	144,656	116,569	100,663	84,518	68,128
稲敷地方広域市町村圏事務組合	360,567	342,160	328,222	556,847	505,921
<b>合 計 A</b>	<b>48,432,581</b>	<b>46,170,078</b>	<b>44,568,212</b>	<b>43,280,923</b>	<b>42,151,776</b>
交付税等算入見込額 B	27,359,310	27,079,323	26,569,177	26,066,572	25,571,382
<b>実質負担額 A-B</b>	<b>21,073,271</b>	<b>19,090,755</b>	<b>17,999,035</b>	<b>17,214,351</b>	<b>16,580,394</b>

※上記の将来の財政負担額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)の規定に基づき算出したものです。なお、特別会計債については市全体の負担額を表示しています。(財政健全化法では一般会計等が負担すべき割合のみ算入されます。)

(百万円)



### 13. 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が 充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

510,121 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

8,131,435 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	862,269	432,252	210,876	4,012	30,002	185,127
	高齢者福祉事業	21,808		480	2,887	2,572	15,869
	児童福祉事業	3,045,026	1,365,848	591,363	219,845	121,048	746,922
	母子福祉事業	341,331	109,562	2,994	669	31,812	196,294
	生活保護扶助事業	1,337,077	1,002,807	26,144		42,972	265,154
	小 計	5,607,511	2,910,469	831,857	227,413	228,406	1,409,366
社会保険	国民健康保険事業	739,915	24,981	166,969		76,420	471,545
	介護保険事業	688,512	4,811	2,405		95,015	586,281
	後期高齢者医療事業	641,794		82,963		77,935	480,896
	小 計	2,070,221	29,792	252,337		249,370	1,538,722
保健衛生	妊産婦医療費事業	11,488		5,034	1,351	712	4,391
	小児医療費事業	324,817		119,251	32,012	24,204	149,350
	母子等医療費事業	63,379		27,773	7,456	3,926	24,224
	障がい者医療費事業	49,119		21,524	5,778	3,043	18,774
	母子保健等事業	4,900	791	396	411	460	2,842
	小 計	453,703	791	173,978	47,008	32,345	199,581
合 計	8,131,435	2,941,052	1,258,172	274,421	510,121	3,147,669	